

エリア分割の境界線について

協議事項

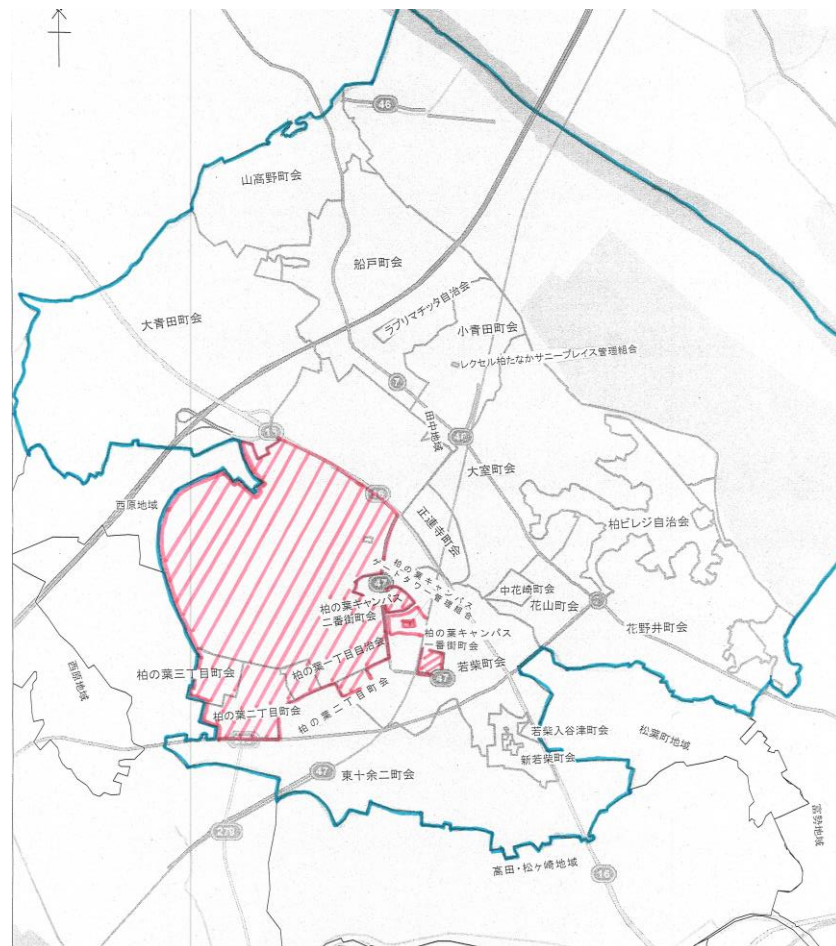
ふりかえり (委員長のまとめ)シートから

先ほどから出ておりますけれども、コミュニティエリアの問題と同時にそれを①これからふるさと協議会の中でどういう運営していくか、3町会の連絡会プラスまちづくり協議会のほうで、ということで、それから4町会のほうがどう絡んでくるかという運営の話もしていかないといけない。次回はそのあたりも含めて、というかたちになるかと思う。

まとめると、とりあえずは②案1をベースとして考えていくけれども、しかし案2の方向も将来的には見据えていく、③先ほどのタイムスケジュールで進めていくかということも含めて、逆にいうと今の4町会については各町会ごとでの意志を確認していただくというのを次回までにお願ひできればと思う。

コミュニティエリア(案)① (再掲)

	(仮)柏の葉地域	田中地域
区域(町会名)	柏の葉1丁目 柏の葉2丁目 柏の葉3丁目他 キャンパス1番街 キャンパス2番街 ゲートタワー	柏市若柴 新若柴 若柴入谷津 東十余二 ほか田中地域ふるさと協議会加入町会
人口	※1) 約8,699人	※2) 約39,038人
面積	約2.74km ²	約14.52km ²
地域資源	東京大学キャンパス 県立柏の葉高等学校・県立柏の葉公園	田中北小・田中小・田中中・柏の葉小・柏の葉中



特徴

- ・地域の実態や地域特性に合わせた線引き
- ・(新)柏の葉地域の人口は約10,000人と小規模だが、コミュニティエリアの規模としては妥当

※1) 田中コミュニティエリア字別人口より町会別推定人口を積算したもの
 ※2) 現在の田中地域の人口から※1を引いたもの

コミュニティエリア(案)② (再掲)

区域(町会名)

(仮)柏の葉地域

柏市若柴
新若柴
若柴入谷津
東十余二
柏の葉1丁目
柏の葉2丁目
柏の葉3丁目他
キャンパス1番街
キャンパス2番街
ゲートタワー

田中地域

左の町会を除いた田中地域ふるさと協議会加入町会

人口

※1) 約22,164人

※2) 25,573人

面積

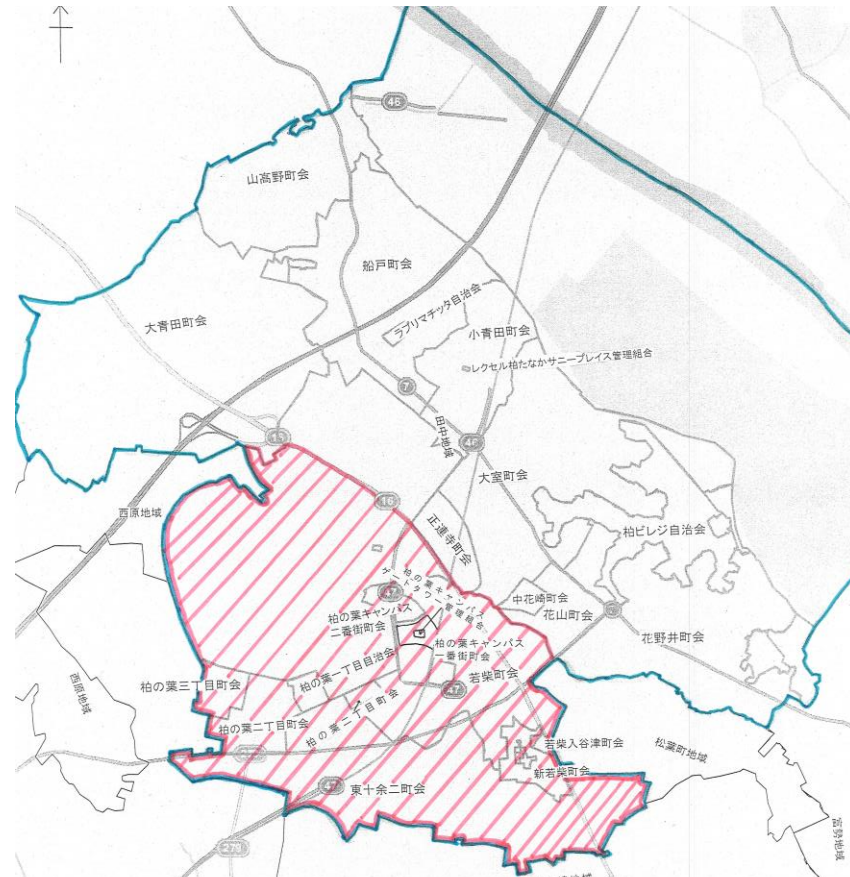
約5.04km²

約12.22km²

地域資源

東京大学キャンパス・県立柏の葉高等学校・県立柏の葉公園・柏の葉小・柏の葉中・十余二小

田中北小・田中小
田中中



特徴

- ・それぞれの地域の人口がほぼ均等。
- ・国道16号線で分かれ、地理的に合理性がある
- ・すでに民生委員児童委員協議会がこの線引きで分かれている

※1) 田中コミュニティエリア字別人口より町会別推定人口を積算したもの。

※2)現在の田中地域の人口から※1を引いたもの

コミュニティエリア(案)①②の特徴(再掲)

案①の場合

- ▶ 地域特性や生活環境に合わせた線引きのため、案②に比べ、支え合い活動や介護予防等の活動は取り組みやすいと思われる。
- ▶ 人口集中している柏の葉キャンパス駅周辺を新設される地区災害対策本部で対応できるため、田中地域地区災対の負担が軽減されるが若柴町会等が町会が対策本部から距離があることは現状のとおり。

案②の場合

- ▶ 近隣センターの設置を考えると、人口規模が概ね半々となることから地域活動の拠点としてはより適切と言える。
- ▶ コミュニティエリアに先行し、民生委員・児童委員協議会エリアが分割されているため、民生委員や地区社協の活動はそのまま移行できる。
- ▶ 地区災害対策本部の設置を考えると、国道16号線を境とするため、情報収集等を行いやすい。

コミュニティエリア分割(柏市案)

基本方針

歴史的経緯等を踏まえたうえで案①で設定し、5年後をめどに、案②へ移行することとしたい。

具体方針

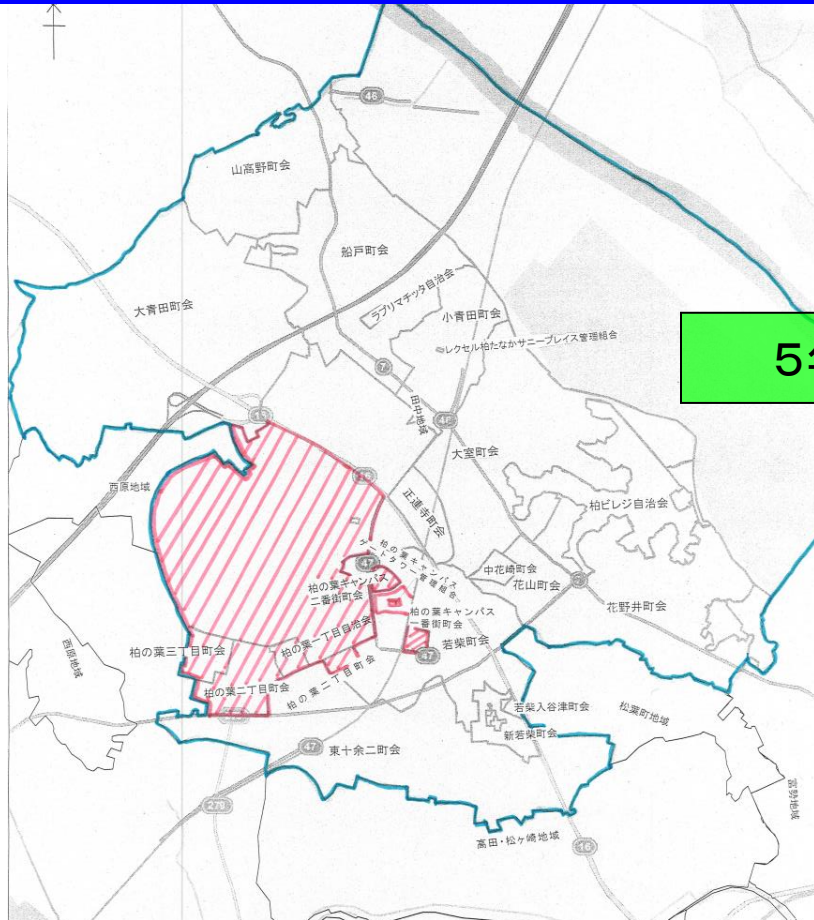
①平成31年(2019年)4月から、案①を「(仮)柏の葉地域」として、新たなコミュニティエリアを設定する。

②「柏の葉キャンパス駅前まちづくり協議会」及び「柏の葉1丁目・2丁目・3丁目連絡会」を中心に(仮)柏の葉地域ふるさと協議会の発足を目指す。

③平成36年(2024年)をめどに、(仮)柏の葉地域を、案②の地域まで拡大する。

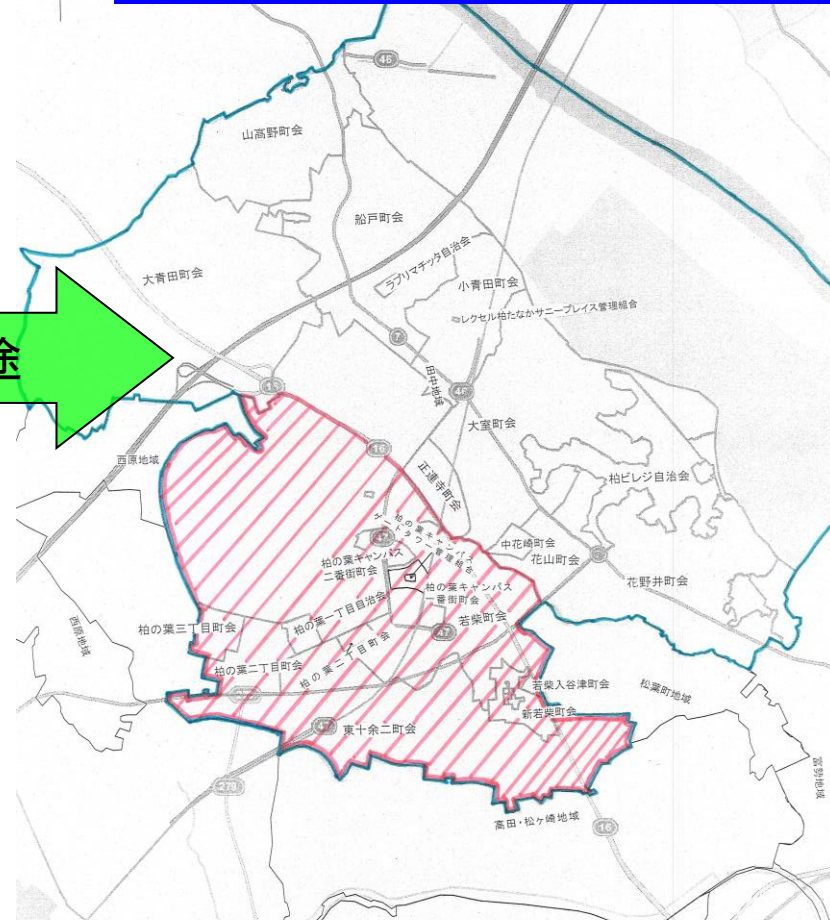
コミュニティエリア移行(案)

まずは、案①のコミュニティエリアでスタート



5年後目途

案②のコミュニティエリアに移行



移行期間内

「柏の葉キャンパスまちづくり協議会」・「柏の葉1丁目・2丁目・3丁目連絡会」と
仮)柏の葉地域ふるさと協議会の設立準備及び設立等を実施

移行案を提案する理由及び課題

移行案を提案する理由

- 第2回検討会議において、案①を推す意見が多かった一方、議論を進める中で「案①から案②へ移行が望ましい」という意見が増えてきました。
- 案①の利点は、地域特性に合っており、ふるさと協議会等の地域活動でまとまりやすい、ということ。案②の利点は、地理的な合理性や規模が、福祉・防災面の取組において、より適していること。

地域の理解が得られるならば、案②の方が望ましいと思われれます。
- 上記を踏まえ、案①から案②へ移行する案とし、期間はおおむね5年後(2024年)を目途とします。(※移行にあたり一定の目途が必要なことと、高齢者福祉の取組を想定し、75歳以上人口がピークをむかえる2025年を前に移行することが望ましいと考えました。)

移行案の課題

- 円滑な移行にむけ、10町会間の情報共有や連携を行う必要があること。
- 段階的に準備を行っていく必要があること。
- 地域の理解に合わせる必要があること。